

## 公立高等学校普通科における教育実践：グローバルキャリア類型のESDによる再方向づけ

著者	松井 健太郎
雑誌名	教職教育研究：教職教育研究センター紀要
号	25
ページ	99-107
発行年	2020-03-31
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10236/00029222">http://hdl.handle.net/10236/00029222</a>

# 公立高等学校普通科における教育実践

— グローバルキャリア類型のESDによる再方向づけ —

松 井 健太郎

## 1. はじめに

本稿は、高等学校における「持続可能な社会の実現」に向けた教育活動の実践的研究である。実践された高校は、兵庫県南東部川西市のほぼ中心に位置する創立44年の全日制普通科の公立高校である。1学年約280名が在籍し、その約半数が大学・短大に進学する。同市の子どもの数は減少傾向にある。県立高校入試においては、2015年度以降学区は拡大され、複数志願制の導入などの影響により、実践校において第一希望志願者数は定員数をきり多様な生徒が入学する傾向がある中で、教員は「個に応じた教育活動」に日々努めてきている。従来から潜在的に行われてきたESD<sup>1)</sup>を、2017年度から持続可能な学校体制に落とし込む実践が行われてきており、本稿ではそれらの実践の中でも同校の特色として設置されているグローバルキャリア類型（以下GC類型記）の再編に焦点を当ててゆく。教育実践はマニュアル化が困難で、常に成功している教育実践はあり得ないが、急速に学校のあり方の見直しが求められる昨今において、教育実践は自校に留めておかず、発信し続けることで、より良い学校教育について検討する余地が生まれると考えられる。

## 2. 問題の所在と本稿の目的

### (1) 普通科の高等学校に求められること

高等学校では、新たな学習指導要領が2022年度から施行される。高等学校における学習指導要領（2018）の前文では、これからの学校には一人一人の生徒が持続可能な社会の創り手となることができるようにすることを求めており<sup>2)</sup>、前章でふれた本稿における教育実践校において、ESDの深化と校内組織を再編している流れと合致しているといえる。今田（2008）も、ESDは新たに教育概念を導入するのではなく、従来から取り組まれてきた教育活動に再方向づけを行うものであるとしている。後藤・川端（2019）や今野（2015）によると、総合学科での教育活動のESDによる再方向づけは報告されている。

「技術の進展に応じた教育の革新、新時代に対応した

高等学校改革について（教育再生実行会議 第11次提言）」の冒頭では、前章で述べた実践校でのミクロの現状がよりマクロな視点から述べられている<sup>3)</sup>。すなわち、実践校における地域での少子化は国家レベルでも起こっているということである。人生100年時代を迎え、AIやIoTなどの技術の急速な発展に伴うSociety5.0が到来するとともに、グローバルな競争が激化する社会に向かう中で、生徒は日々高校に通っている。手島（2017）や大迫（2016）、坪谷（2014）らが唱えるように、これらの社会の急速な変化に対応できる生徒の育成をふまえた学校づくりが展開できるかは喫緊の課題である。従来の「学び」を捉え直し、生涯学びつづける姿勢を身につけなければ、生徒だけではなく教職員も今後の社会の急速な変化には対応できない。

そして、同提言では、「新時代に対応した高等学校改革」と題し、現在生徒の約7割が在籍する普通科においては、校長のリーダーシップの下、一丸となって教育改革を推進することが重要であるとしている。また、『国は、普通科の各学校が、教育理念に基づき選択可能な学習の方向性に基づいた類型の枠組みを示すこととする。』とし、その類型の例を挙げている<sup>4)</sup>。普通科の教育改革の背景には、生徒の能力や興味・関心等を踏まえた学びの提供という観点で課題がある場合があり、一斉的・画一的な学びは生徒の学習意欲にも悪影響を及ぼすことを挙げている。「現行制度では、必修科目を全ての生徒に履修させた上で、選択科目等を自由に開設できる制度となっているが、多くの学校では、教育目標は掲げられているものの、教育課程と十分に関連付けられていなかったりするなど、生徒の個性や社会の人材需要等に基づいた学校の特色を発揮しきれていないという課題がある。このため、全ての高等学校において、教育理念を明確化するとともに、教育理念に基づき、生徒の受入れ、教育課程の編成・実施、修了認定等を通じた一貫した教育活動が行われるよう、生徒受入れに関する方針、教育課程編成・実施に関する方針、修了認定に関する方針を定めることとする。」とし、次章で取り上げるGC類型の再編に関わる教育実践は、公立高等学校普通科における再編の一例と捉えることができる。

## (2) 実践校の特色である GC 類型が抱えていた課題

実践校には GC 類型、自己探求類型、自然科学類型が設置されている。2 月には GC 類型を対象とした特色選抜入試が実施され、3 月には複数志願選抜入試が実施されている。実践校で、特色選抜入試で募集する人数は定員の 10% である。入学時の類型を問わず、2 年次からは 3 つの類型にわかれることになっている。

2015 年の創立 40 周年を機に、国際情報類型から現行の GC 類型に名称が変更された（兵庫県教育委員会「平成 31 年度特色ある高校づくり等まとめ」参照）。長澤（2013）によると、国際情報類型では学校設定科目が 2 つ設置されていた（2 年次必修科目 2 単位・3 年次選択科目 3 単位）。そこでは情報科、英語科、ALT によるチームティーチングがなされ、Skype やメールを用いての海外との交流をはじめとした英語の学習を行い、また 3 年次では課題研究を行っていた。

執筆者は 2017 年に着任し、GC 類型の 1 期生がいる 40 回生の高 3 生の自己探求類型の担任として兵庫県教諭の 5 年目が始まった。2018 年度から執筆者は GC 類型の再編に携わり、2017 年 4 月から 2018 年 6 月までの期間をかけて、以下の課題を生徒と教職員から抽出した。

- ① GC 類型の方向性が明確でないがために、教職員間で連携が取りにくい。
- ② 学校設定科目として設置されている GC I（GC 類型高 2 生必修科目）と GC II（GC 類型高 3 生選択科目）のカリキュラムの引き継ぎが年度ごとに十分になされておらず、主として授業担当者である各学年の英語科によって授業内容が異なっている。
- ③ GC 類型を主として担任する英語科の教員が学校設定科目を担当する際の業務量が多い。
- ④ GC I と GC II がカリキュラム上、連結されていない。
- ⑤ GC II での課題研究は、各研究の担当教員が授業担当者外である場合が大半であり、指導に関して温度差がある中、高 3 生である生徒も進路選択を同時に進める中で十分に課題研究に取り組めないケースが発生している。
- ⑥ 海外からの留学生を受け入れた際に、一部の GC 類型生徒しか交流できていない。
- ⑦ 海外との提携校とオンラインでの会話が実施できないケースがあった。

複数の GC 類型 1 期生が卒業時に、GC 類型として特色選抜入試で入学したが高 1 生の時に校内で英語暗唱大会があったくらいしか記憶にないと話していたことから、3 年間かけての GC 類型での学びを再構築する必要性があると強く感じられた。

GC 類型 1 期生は募集定員数を超える志願者の中から

入試を経て入学したが、GC 類型 2 期（41 回）生、3 期（42 回）生は定員を満たしていなかった。また、特色選抜入試では学力検査が行えず、小論文・面接・実技試験が主であることも影響し、多様な生徒が入学する実態は GC 類型 1 期生から続いている。

以上を踏まえ、ESD の視座をもった普通科の公立高等学校での課題解決としての実践を整理し、考察を行うことを本稿の目的としたい。

## 3. GC 類型の再編に関わる教育実践

### (1) GC 類型の 3 つのポリシー確立に向けて

#### (a) アドミッション・ポリシーの策定

2018 年度当初に行ったことは、生徒との個人面談であった。4 月から 1 ヶ月半程かけて時間を惜しまず、GC 類型 3 期（42 回）生の高 2 生 60 名と面談を行った。GC 類型を 2 年次で選択した理由を聞くと、正直に「なんとなく」、「進学に有利だと聞いた」、「英語が好き」、「親に言われたから」、「担任の先生に薦めてもらったから」、「K-POP が好きだから」などと実に多様な声が上がった。この面談の第一の目的は、学年団外の立場の教員が面談を行い、その内容を担任とも共有することで生徒理解を深めることであった。そして、前章の課題にもあげた学年団の業務負担を心理面からも軽減することであった。個人面談をとおして、GC 類型での学びに興味があって類型選択を行う生徒の数を増やす必要性が見出された。

5 月には、2 学年団と 3 学年団での GC 類型に対する考え方を調査した。「1 年の類型選択時で、生徒に GC 類型を推薦した場合、どのような生徒を推薦したか」、「GC 類型を選択した生徒が求めているものは何か」、「GC 類型を選択した生徒はどのような進路を希望しているか」、「GC 類型で困っていることは（類型の人数、クラス編成、GC I や GC II など）」、「学年の中で、学年団からみた GC 類型の位置づけは（学校行事や課外活動等、こういった活動をさせたいか、進路等）」について、学年としての意見が集約された。

生徒との個人面談、そして学年団をはじめとする教員の意見をもとに、GC 類型のアドミッション・ポリシー（以下 AP 記）を起案し、管理職・各部長・各学年主任が揃う校務運営委員会に答申、7 月の職員会議で「GC 類型の生徒に求める生徒像」が確定された。序文はディプロマ・ポリシー（以下 DP 記）が含まれている。添付の資料 1 にあるように、AP・DP・カリキュラム・ポリシー（以下 CP 記）の説明にあたり「大学の場合」と記載したが、高等学校においても活用できると考えた。

2018年のAP策定当時は、「技術の進展に応じた教育の革新、新時代に対応した高等学校改革について（教育再生実行会議 第11次提言）」を知らず、APの策定は前節の①で上げたGCタイプの課題を解決するための一つ的手段に過ぎなかった。結果的には同宣言の『全ての高等学校において、教育理念を明確化するとともに、教育理念に基づき、生徒の受入れ、教育課程の編成・実施、修了認定等を通じた一貫した教育活動が行われるよう、生徒受入れに関する方針、教育課程編成・実施に関する方針、修了認定に関する方針を定めることとする。』に合致した。

GCタイプのAPが7月に策定されたことで、43回生学年団は夏季休業中での類型選択に関わる面談時にAPを活用する等、GCタイプの方向性に対しての職員間での意思統一の一步となった。また、AP策定直後、2018年度では最初となる7月に行われるオープンハイスクールを封切りに、主に中学3年生やその保護者に向けての対外的な広報にも活用された。そして、その年度の特徴選抜入試の要項にはGCタイプのAPが記載され、入試内容の傾向もAPに沿う形となった。

(b) カリキュラム・ポリシーの策定

GCタイプのDPとAPが策定された後、CPの策定にはすぐに取り掛かれなかった。2018年度をかけて、執筆者は学校設定科目GC IとGC IIの両方の授業を主で担当し、その他GCタイプに関わる全ての学校行事に関わる中で、CPを構想していき、2019年4月の年度当初の職員会議でCPを策定した。

「GCタイプで育む10の力」の策定に関しては、2022年度から施行される学習指導要領を念頭においた。すなわち、ESDに通じる「社会に開かれた教育課程」を実現する上で、「何ができるようになるのか」の3つの観点に対応するよう思案した。(図1参照)

石森 (2013) や、P.グリフィン、B.マクゴー、E.ケ



(図2：執筆者作成)

ア (2014)、ロバータ・ミシュニック・ゴリンコフ、キャシー・ハーシュ＝パセック (2017) らで共通するグローバル教育や、世界規模で議論がなされているコンピテンシーの要素を抽出し、実践校の資産を活かし実態に合う形で「GCタイプで育む10の力」を確立した。(図2参照)

「GCタイプで育む10の力」がCPに盛り込まれることで、西岡 (2012) が唱える逆向き設計で、2019年度の学校設定科目のシラバスを年度当初に確立する事ができた。

また、資料1内の2(2)具体的な取り組みにて、GCタイプに関わる3年間の活動を横長の表にまとめた事で、全教職員がどの時期に何が行われているのか一目でわかるようにした。

以上の手続きを経て、GCタイプの3つのポリシーを策定し、GCタイプのフレームワークが構築された。

(2) GCタイプの教育活動の拡充に向けて

(a) 学校設定科目のカリキュラム再編

GCIはGCタイプ高2生の必修科目である。特色選抜入試入学者だけでなく、複数志願選抜入試で入学した生徒も高2生から合流することから、回生によってGCIを履修する生徒数は異なる。GC・ASPnet委員長、英語科2名、情報科1名、ALTの5名で授業を展開し、履修者数に関わらず持続可能なカリキュラムが2018年度と2019年度で確立された。授業の単元は、資料1内の2(2)具体的な取り組みを参照されたい。

1学期には「自己理解」を深めるべく、ガードナー (2001) の Multiple Intelligence 理論に基づく診断を行う。また、多言語教育等を通じて「多様性への尊重」を育む機会も設けている。白川 (2019) を参考に、英語が話されている Youtube を各生徒が好きに選択し、ジェスチャーも含めて英語を完全暗唱し、ALTに発表するなどのパフォーマンステストも実施した。この単位では各生徒が憧れるロールモデルになりきる事で、キャリア



(図1：2016年中教審答申より引用)

形成を図り、授業外でも言語を学び続けられる方法を示した。そして、国際情報類型時から引き継いでいる外部講師によるインドネシア講座に加えて、韓国語の講座も外部講師を招聘し、GC I の授業内で3言語の教育を展開した。

2018年度からは、GC II に先立って GC I の2学期から課題研究を実施した。高2生対象の GC I でグループ研究を日本語で行い、高3生対象の GC II では個人研究を日本語と英語で行う事で、GC I と GC II を連結した。研究テーマはこちらから与えず、白川 (2019) やオーレット (2014) が唱えるアントレプレナーシップに基づき、生徒の好奇心を引き出す事を心がけた。課題研究の評価のひとつには、定期考査での論述問題で、「GC 類型で育む10の力」を基にしたルーブリック評価を行なっている。12月には甲南大学が主催する「リサーチフェスタ」にて、1月には兵庫県教育委員会が主催する「高校生国際問題を考える日」に参加し、校外でのポスターセッションを通して、生徒の自己効力感を高めるキャリア形成を図った。リサーチフェスタでは初出場の2018年度から2年連続で部門入賞を獲得し、2018年度の入賞数は兵庫県下の公立高校としては最多となる3部門という成績を収めた。GC II の履修者には、校内での講演会にて全校生徒にプレゼンテーションを行う場も設けている。校外での探究学習の成果を生かし、推薦入試で合格する GC 類型3期 (42回) 生もでるなどの変化が現れてきている。

### (b) 学校設定科目外の教育活動の拡充

特色選抜入試入学者に対して、GC オープニングセッションを2018年度から開始している。このセッションでは、従来から行われていた英語の暗唱大会に加えて、SDGs<sup>5)</sup>を理解するカードゲームや GC 類型卒業生による留学体験談などを行い、特色選抜入試で入学したから享受できる教育プログラムを放課後に展開している。

GC スプリングセッションは、2017年度から開始し、高2生からの GC I での学びを最大化すべく、春休み期間中に3日間連続で校内キャンプを行なっている。2018年度からは企業と共創し、海外から日本に留学に来ている大学生や大学院生を全国から招聘し、校内で英語づけキャンプを実施し、総合的に「GC 類型で育む10の力」の土台を構築している。

海外からの受け入れ回数も増やした。2018年6月には GC I の外部講師のつながりからインドネシアの高校生や大学生、専門学生を、10月にはオーストラリア姉妹校の男子校生徒を、2019年1月には韓国から ESD 関係教職員を、11月には外務省による「日中植林・植樹国際連帯事業」の一環として中国から2校の高校生を受け入

れ、学びあいを行なった。GC 類型生徒には全員が交流する機会を設定し、また年に1度は類型を問わず高1生の全員が交流する機会も確保し、持続可能な交流プログラムが出来上がってきている。ACCU (公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター) が提供する韓国のユネスコスクールへの派遣プログラムに教諭が2年連続で参加し、管理職も中国や韓国に派遣される中で、学校全体で取り組む校内組織体制が構築されてきている。

短期で海外に行く有志の生徒の数も増えてきている。面談や授業を通して、海外に興味のある生徒がわかり次第、情報を積極的に提示し、個別対応に当たっている。2018年度に「ひょうご・ロシアハバロフスク少年少女交流事業」で特色選抜入試入学者1名が高1時にロシアへ、特定非営利活動法人ブレンヒューマニティーが主催するマレーシアでのワークキャンプに GC 類型生徒が2名派遣されたことをはじめ、カナダやオーストラリア、アメリカへと、学校が情報提供する様々なプログラムに生徒は参加している。

その他にも、2017年度から開始された GC ゼミでは各教員が経験してきた体験談を生徒と共有する場が放課後に設けられている。生徒の興味関心を育み、教員が GC 類型の生徒を多方面から関わる体制が構築されていった。また、GC 類型校外学習を高1生から高2生に対象を変え、大学訪問にすることで GC 類型の生徒に大学進学というキャリアの選択肢を体感できるようにした。

### (3) 校内組織の確立と広報活動

上述した GC 類型における学校設定科目のカリキュラム再編や学校設定科目外の教育活動の拡充を実現するにあたって、校内組織体制の確立は欠かせない。2018年度は従来から存在した GC 委員会を毎月実施することで活性化させ、同年に ESD に関わる ASPnet<sup>6)</sup> 委員会が立ち上がり、2019年度からは両委員会が統合され GC・ASPnet 委員会となっている。GC・ASPnet 委員会は、教科を横断し、管理職・企画広報部・総務管理部・生徒指導部・各学年団から2名で構成されている。石森 (2013) が指摘するように、GC 類型をはじめとした実践校における ESD の教育活動に際しては、ホールスクールアプローチ (学校全体で展開する方法) が不可欠である。それぞれの教員の立場から意見が集約されることで、数多くのプロジェクトが同時並行で実現され、生徒に還元されていく。同委員会の教員間で情報交換を密に取り合うことで、海外派遣のプログラムが掲示されている校内の案内ボードやモニターが活用されたり、海外からの受け入れプログラムが機能したり、生徒に提供される進路の情報が幅が広がったりすることが可能となる。GC・ASPnet 委員長である執筆者は、ロバート・

キーガン、リサ・ラスコウ・レイヒー（2013）やダイヤモンド社（2019）の書籍から学校組織のあり方を模索し続け、オーレット（2014）や六本木未来大学（2018）、田村（2017）の書籍から教育活動のプロジェクトの構想を得ながら、同委員会が機能するように努めている。

また、同委員会を主で担当する企画広報部では GC 類型に関わる広報を積極的に行なっている。GC 類型の教育活動が正確にかつ早く伝わるようにすべく、ホームページとブログを適宜更新し、ホームページからより詳細な活動が記載されているブログへリンクするようにしている。2019年度は GC 類型に特化した学校案内を、学校全体のパンフレットとは別に作成し、有志生徒や職員によって地域の中学校に配布された。2019年は、兵庫県立教育研修所が発刊する「兵庫教育」や、大学通信が発刊する進学情報誌である「ユニヴ・プレス」、ベネッセ総合教育研究所による View21 などの取材や執筆以来に応じて、実践校における教育活動内容を広域にも発信した。地元の TV 取材や、新聞の取材にも GC 類型の生徒の声が取り上げられるなど、様々な媒体を通して広報活動を行ってきている。富山、大分、神奈川、岐阜県の公立高校からの視察受け入れも随時行い、近隣の中学校と全県の高校に向けて GC 類型の探究に関わる公開研究授業を行い、GC I の授業を外部にも広く公開した。

#### 4. 考察

以上、GC 類型の再編に関わる教育実践を整理してきた。本稿で取り上げた GC 類型は、教育実践校において 3 つ設置している類型の一つである。GC 類型の他の、自己探求類型と自然科学類型にあたっても見直す必要性がある。その際には、GC 類型での再編にあたり念頭に置いた ESD の枠組みは不可欠である。2017年度からユネスコスクール<sup>6)</sup>加盟に向けて手続きを進めている実践校の ESD のテーマは、「交流をとおして自己効力を育む持続可能な学び」である。2018年1月には生徒アンケートを刷新し、在学中に4回（入学時・1年末・2年末・卒業時）実施している。成田他（1995）と浦上（1995）を参照し、生徒アンケートの質問項目には、「特性的自己効力」と「進路選択に関する自己効力」を測る尺度を導入している。着任した年に担当した40回生が卒業する2018年の卒業時からアンケートを実施したため、2021年に43回生からの在学中全4回分のデータがはじめて揃うことになる。今後、教育実践を見直す一環として、生徒の自己効力に関わる変容をよみとることが必要である。

生徒の学びに関しては、ありきたりな表現ではあるが、生徒の関心ごとをいかに引き出せるかが重要である。学びに対する関心が十分に育まれてきていない生徒が一定数いる実践校においては特に、国内外を問わず

様々な人との交流する機会を提供することが極めて重要であると考えられる。この認識をもってこそ、GC 類型 DP にある「各生徒の関心ごとと SDGs（持続可能な開発目標）とを結びつけ、グローバル社会で生起する諸課題を深い人間理解と他者への共感をもって解決する、持続可能な社会の担い手を養成すること」が達成される。狭義の「グローバル＝英語教育」といった考え方から、広義のグローバル教育に対する考え方を深めていくことも必要である。教員は学校外の社会で今後何が起こるのかにアンテナを張り続ける一方で、日頃から生徒の生の声を聞いて、生徒と丁寧やりとりを行い、それらを教員間で共有し続けることで、GC 類型の CP の見直しが可能となる。見直しを行わなければ GC 類型の 3 つのポリシーは形式上のものとなり、過去に抱えていた課題が同じように発生しかねない。

VUCA<sup>7)</sup>と表される現代の経済状況は、学校現場にも当てはまる。「技術の進展に応じた教育の革新、新時代に対応した高等学校改革について（教育再生実行会議第11次提言）」の序文の最後には、「今回の提言は、教育のみにとどまらず、我が国社会の在り方に関わるものであり、急速に変化する世界への対応は社会全体の喫緊の課題です。政府におかれては、本提言を踏まえ、教育関係者のみならず幅広く国民的な議論を深めながら、本提言に盛り込まれた諸施策について、今が取り組むべき最後のチャンスという危機感をもって制度改革に向け速やかに専門的・具体的な検討を行うとともに、様々な環境の整備に努め、その内容が着実に実現されることを期待します。」と記載されている。このような状況において、ダイヤモンド社（2019）で紹介されているように「組織の存在意義をデザインする」ことが、今後教員にはより一層求められると考えられる。少子化が進行する中、広報と連動した学校のブランディングを行うことで、生徒・保護者が学校に求めることと、学校が育てたい生徒像とのギャップを埋めることができるであろう。本稿で述べた公立の高等学校における特色ある類型の再編の教育実践において、執筆者が常日頃念頭に置いていたことはコンサルタントであるシネック（2012）が唱える「ゴールデン・サークル理論」であった。佐藤（2019）も公立高校における学校組織と学校経営改革への提案として、経営学的手法を紹介している。「ゴールデン・サークル理論」を学校教育現場に適用するのであれば、各教員が所属する学校の存在意義を認識して（「ゴールデン・サークル理論」の Why に該当）、日々教育実践を行うことではないだろうか。2019年度に作成された GC 類型の学校案内では、Our Mission と題して「15年間の中で頑張ってきたものを、グローバルな視野をもって、もっともっと輝かせたい。グローバルな舞台でチャレンジして、まだ見ぬ自分の可能性を広げたい。（実践校）のグ

ローバルキャリア類型は3年間かけて、これらの想いに応えます。海外や地域とつながる豊富なプログラム、そしてICTの力で、生徒のグローバルキャリアを実現します。」と打ちだした。このOur Missionに共感して入学し、自信を持って次のキャリアに進める生徒をどれだけ増やすことができるか、今後検証が必要である。

## 注

- 1) 『「持続可能な開発のための教育」(ESD, Education for Sustainable Development)は、人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇、貧困の拡大等、人類の開発活動に起因する現代社会における様々な問題を、各人が自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことで、それらの問題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出し、もって持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動である。』

「ESD国内実施計画(ESD関係者庁連絡会議)」より抜粋

<https://www.mext.go.jp/unesco/004/detail/1359294.htm> (2019年12月13日閲覧)

- 2) 『教育は、教育基本法第1条に定めるとおり、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期すという目的のもと、同法第2条に掲げる次の目標を達成するよう行われなければならない。

1 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。

2 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。

3 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。

4 生命を尊び、自然を大切に、環境の保全に寄与する態度を養うこと。

5 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

これからの学校には、こうした教育の目的及び目標の達成を目指しつつ、一人一人の生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることがと求められる。このために必要な教育の在り方を具体化するの、各学校において教育の内容等を組織的かつ計画的に組み立てた教育課程である。

教育課程を通して、これからの時代に求められる教育を実現していくためには、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な学習内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようになるのかを教育課程において明確にしながら、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという、社会に

開かれた教育課程の実現が重要となる。』

「高等学校学習指導要領」前文より抜粋

- 3) 『我が国では、現在、急速な人口減少や少子・高齢化が進んでいます。例えば、18歳人口については、現在の約120万人から2040年には約88万人まで減少すると予想されています。このような中、地方では人口減少や地域経済の縮小が進んでおり、地方の活力を取り戻すためにも、地方創生に国を挙げて取り組むことが喫緊の課題となっています。

また、我が国は健康寿命世界一の長寿社会を迎えており、今後更なる健康寿命の延伸も期待されています。こうした人生100年時代においては、一人一人が「学びは終わりのないプロセス」であることを意識し、生涯を通じて社会に貢献するために、能動的に学び続けることが重要となります。

さらに、第4次産業革命とも言われる、AIやロボティクス、ビッグデータ、IoTといった技術の急速な発展に伴い、我が国においてSociety5.0と言われる超スマート社会が到来しつつあります。このような社会の実現により、我が国が世界に先駆けて様々な課題を解決していく「課題解決先進国」にならなければなりません。

その一方で、AIの発達により今ある仕事の多くが消滅したりAIに代替されたりする可能性が指摘されるなど、情報技術は単なる手段にとどまらず、我が国の社会や産業、また私たちの生活環境に根本的な変革をもたらすインパクトを有するものです。

また、世界では、人、物、情報が国境を越えて行き交うグローバル化が急激に進んでおり、様々な分野において世界の国々を巻き込んだ競争が激化しています。特に、Society5.0の基盤となるAI、IoTなどの技術の開発に関する国際的な競争は激しさを増していますが、我が国は、これらの分野における研究開発や専門人材の育成・確保の面で、最先端にある国々に比べ大きく立ち遅れています。また、国内では地域間格差も大きいことから、まさに我が国は内外ともに危機的な状況にあり、国内外で一歩を踏み出すべき瀬戸際に立っていると云えます。

このことが、我が国の社会の発展や経済の成長、生産性向上への足かせともなりかねないことから、関係者が危機感を持って速やかにこれらの分野の専門人材の育成やデータサイエンス等に関する国民のリテラシーの向上を図ることが必要であり、教育における取組は急務となっています。

今後更に加速化するであろうこうした様々な社会の変化に対して、子供たちが受け身になることなく、その中から積極的にチャンスを見つけ、それを活用し、活躍していくことができるよう、教育を通じて必要な資質・能力を育成していくことが大切であり、そのためには新たな時代を見据えた教育再生を大胆にスピード感を持って進めなくてはなりません。』

「技術の進展に応じた教育の革新、新時代に対応した高等学校改革について(教育再生実行会議 第11次提言)」より抜粋

[http://www.mext.go.jp/kaigisiryo/2019/05/\\_icsFiles/afieldfile/2019/05/21/1416597\\_04.pdf#search=%27普通科+高校+特色+第11次提言%27](http://www.mext.go.jp/kaigisiryo/2019/05/_icsFiles/afieldfile/2019/05/21/1416597_04.pdf#search=%27普通科+高校+特色+第11次提言%27) (2019年12月13日閲覧)

- 4) <類型の例>

① 予測不可能な社会を生き抜くため自らのキャリアをデ

ザインする力の育成を重視するもの

- ②グローバルに活躍するリーダーや国内外の課題の解決に向け対応できるリーダーとしての素養の育成を重視するもの
  - ③サイエンスやテクノロジーの分野等において飛躍知を発見するイノベーター等としての素養の育成を重視するもの
  - ④地域課題の解決等を通じて体験と実践を伴った探究的な学びを重視するもの
- 5) Sustainable Development Goals の略。2015年9月の国際サミットで全会一致で採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包括性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。
- 6) ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を实践する学校であり、ユネスコが認定する学校を指す。英語名称は、UNESCO Associated Schools Network (略称：ASPnet) であり、文部科学省および日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールをESDの推進拠点と位置付けている。
- 7) Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性)の単語から頭文字として作られた現代を表す言葉

#### 資料1 (執筆者作成)

2019.4.22 校運資料  
2019.4.24 職会資料  
GC・ASPnet 委員会

#### GC 類型の方向性について

本校 GC 類型の DP<sup>\*1</sup>、CP<sup>\*2</sup>、AP<sup>\*3</sup> を策定することを通して、本校生徒と教職員の共通理解を促し、特色ある教育活動を確立します。これにより、GC 類型をはじめとした本校の様々な課題の解決を促します。

- ・ DP<sup>\*1</sup> (Diploma Policy) …卒業認定・学位授与の方針 ディプロマポリシーは、各大学、学部・学科等の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標ともなる。(大学の場合)
- ・ CP<sup>\*2</sup> (Curriculum Policy) …教育課程編成・実施の方針 カリキュラムポリシーは、ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針。(大学の場合)
- ・ AP<sup>\*3</sup> (Admission Policy) …入学者の受け入れに関する方針 アドミッションポリシーは、各学校・類型がその教育理念や特色等を踏まえ、どのような教育活動を行い、またどのような能力や適性等を有する学生を求めているのかなどの考え方をまとめたものであり、入学者の選抜方法や入試問題の出題内容等にはこの方針が反映されている。また、この方針は受験者が主体的に進路を選択する判断材料の一つとなる。

#### 1. GC 類型の DP

##### < GC 類型で、どのような生徒を育てたいか >

各生徒の関心ごとと SDGs (持続可能な開発目標) とを結びつけ、グローバル社会で生起する諸課題を深い人間理解と他者への共感をもって解決する、持続可能な社会の担い手を養

成すること

(2018年7月 AP 作成時に策定済)

#### 2. GC 類型の CP

##### < GC 類型で、どのような教育活動を行うのか >

- (1) GC 類型で育む10の力  
(新学習指導要領対応ドメイン別)
- ・ 学びに向かう力、人間性等
    - 自己理解 Self-awareness
    - 多様性への尊重 Respect for Diversity
    - 学習の方法 Approaches to Learning
  - ・ 知識及び技能
    - 持続可能な開発に対する理解 Understanding Sustainable Development
    - 英語力 The use of English
    - 情報・ICT リテラシー The use of ICT
  - ・ 思考力・判断力・表現力等
    - 協働する力 Social Intelligence
    - コミュニケーション能力 Communication
    - クリティカルシンキング Critical Thinking
    - 課題解決能力 Problem-Solving

(2) 具体的な取り組み (下の図を参照)

(3) GC 類型のみで開講される授業の特徴

- ① Team Teaching での密な授業
- ② ICT の活用
- ③ 多言語教育 (英語・インドネシア語・韓国語)
- ④ 国際交流
- ⑤ 校内外での発表を見据えた探究基盤の課題研究

(4) GC 類型の教育活動実施主体…GC 類型担任、GC I 及び GC II 授業担当者、GC・ASPnet 委員会

(5) GC 類型の学習評価

GC 類型での学びは、知識が実社会との関係の中で切り離されたものでもなく、実社会で意味をもつ「真正の (authentic)」のものへ変えていくという構成主義的な学習・評価観に立脚する。この「真正の評価」では、生徒の学びを促進し、同時に社会に対する説明責任を果たすようつとめるものとする。

時期別

- ・ 診断的評価…GC 類型基本調査用紙記入、GC オープニングセッション、GC 面談、各授業オリエンテーション時
- ・ 形成的評価…GC I・GC II での授業をはじめとした教育活動中におけるリフレクション
- ・ 総括的評価…GC I・GC II での定期考査、評定

方法

- ・ 定期考査 (選択回答式問題を含む筆記・論述問題)・レポート課題・パフォーマンス課題・実技・ポートフォリオ・自己評価・リフレクション・観察法

(6) その他

グローバルキャリアに関連する課外活動には、GC・ASPnet 委員会が個に応じた質のある教育を実施する。

(2) 具体的な取り組み 2019.4.22作成時点

学年	学期	月	GC類型高1生 (特色選抜・参加型)		GC類型高2生		GC類型高3生(GCII 選取者のみ)			
			10-2月	3月	10-2月	3月	10-2月	3月		
2019年度	前期	4月	自己理解 学びに向かう力 人間性等	自己理解 多様な人への尊重 学習の方法 持続可能な開発目標に資する課題	自己理解 多様な人への尊重 学習の方法 持続可能な開発目標に資する課題	自己理解 多様な人への尊重 学習の方法 持続可能な開発目標に資する課題	自己理解 多様な人への尊重 学習の方法 持続可能な開発目標に資する課題	自己理解 多様な人への尊重 学習の方法 持続可能な開発目標に資する課題	自己理解 多様な人への尊重 学習の方法 持続可能な開発目標に資する課題	
		4月	知識及び技能	知識及び技能	知識及び技能	知識及び技能	知識及び技能	知識及び技能	知識及び技能	知識及び技能
		4月	思考力、判断力 表現力等	思考力、判断力 表現力等	思考力、判断力 表現力等	思考力、判断力 表現力等	思考力、判断力 表現力等	思考力、判断力 表現力等	思考力、判断力 表現力等	思考力、判断力 表現力等
		4月	ICTリテラシー	ICTリテラシー	ICTリテラシー	ICTリテラシー	ICTリテラシー	ICTリテラシー	ICTリテラシー	ICTリテラシー
		4月	英語力	英語力	英語力	英語力	英語力	英語力	英語力	英語力
		4月	コミュニケーション能力	コミュニケーション能力	コミュニケーション能力	コミュニケーション能力	コミュニケーション能力	コミュニケーション能力	コミュニケーション能力	コミュニケーション能力
		4月	課題解決能力	課題解決能力	課題解決能力	課題解決能力	課題解決能力	課題解決能力	課題解決能力	課題解決能力
		4月	探究力	探究力	探究力	探究力	探究力	探究力	探究力	探究力
		4月	キャリア教育	キャリア教育	キャリア教育	キャリア教育	キャリア教育	キャリア教育	キャリア教育	キャリア教育
		4月	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
		4月	グローバル教育	グローバル教育	グローバル教育	グローバル教育	グローバル教育	グローバル教育	グローバル教育	グローバル教育
		4月	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他

### 3. GC 類型の AP

#### < GC 類型で、どのような生徒を求めているのか >

兵庫県立川西明峰高等学校グローバルキャリア類型では、各生徒の関心ごとと SDGs (持続可能な開発目標) とを結びつけ、グローバル社会で生起する諸課題を深い人間理解と他者への共感をもって解決する、持続可能な社会の担い手を養成することを目的としています。そのために、次のような生徒を求めています。

グローバルキャリア類型の求める生徒像

1. 授業を中心としたあらゆる教育活動に主体的に取り組み、学校・学年の代表を担う生徒
2. 国内外を問わず様々な人と連携・協働し、積極的にコ

ミュニケーションを行う資質を有する生徒

3. 人文・社会科学における基本的な理解を深め、論理的思考力を鍛えることによって、科学的に考察し、英語と ICT を用いて表現する能力や態度を身に着ける意欲のある生徒

(2018年7月に策定済)

#### 引用・主要参考文献

アンジェラ・ダックワース (2016). 「やり抜く力—人生のあらゆる成功を決める「究極の能力」を身につける」ダイヤモンド社.

アマルティア・セン (2017). 「グローバル化と人間の安全保障」筑摩書房.

アルバート・バンデュラ、本明寛 野口京子訳 (1997). 「激動社会の中の自己効力」金子書房.

ポブ・スティルガー (2015). 「未来が見えなくなったとき、僕たちは何を語ればいいのか」震災後日本の「コミュニティ再生」への挑戦」英治出版. ベネッセ総合教育研究所 (2019). 「兵庫県立川西明峰高校 ESD を軸にした学校改革 ユネスコの精神にのっとった学校改革により、生徒が自分に誇りを持つ学校に」View21高校版 2019年度10月号 指導変革の軌跡. [https://berd.benesse.jp/up\\_images/magazine/VIEW21\\_kou\\_2019\\_10\\_shidouhenkaku\\_02.pdf](https://berd.benesse.jp/up_images/magazine/VIEW21_kou_2019_10_shidouhenkaku_02.pdf)

ビル・オーレット (2014). 「ビジネス・クリエーション！—アイデアや技術から新しい製品・サービスを創る24ステップ」ダイヤモンド社.

C.A. トムリンソン、T.R. ムーン (2018). 「一人ひとりをいかに評価—学び方・教え方を問いただす—」北大路書房.

ダグラス・フィッシャー、ナンシー・フレイ、吉田新一郎訳 (2017). 「「学びの責任」は誰にあるのか「責任の移行モデル」で授業が変わる」新評論.

ダネル・ステーブンス、アントニア・レビ (2014). 「高等教育シリーズ163 大学教員のためのルーブリック評価入門」玉川大学出版部.

ダイヤモンド社 (2019). 「Harvard Business Review 2019年3月号」ダイヤモンド社.

藤田晃之 (2018). 「MINERVA 初めて学ぶ教職19 キャリア教育」ミネルヴァ書房.

藤村宣之、橘春菜、名古屋大学教育学部附属中・高等学校 (2018). 「協同的探究学習で育む「わかる学力」—豊かな学びと育ちを支えるために—」ミネルヴァ書房.

ダン・ロススタイン+ルース・サンタナ、吉田新一郎訳 (2015). 「たった一つを変えるだけ—クラスも教師も自立する「質問づくり」—」新評論.

がもうりょうた (2017). 「探究カリキュラム・デザインブック」合同会社ヴィッセン出版.

後藤幸洋・川端愛子 (2019). 「高等学校福祉科における ESD とキャリア教育に関する一考察—小規模総合学科における実践を通して—」北海道文教大学研究紀要 第43号2019.

ハワード・ガードナー (2001). 「MI：個性を生かす多重知能の理論」新曜社.

兵庫県教育委員会 (2019). 「平成30年度特色ある高校づくり等まとめ」

今野良祐 (2015). 「筑波大学附属坂戸高等学校のユネスコスクール実践史：総合学科で育成するグローバル人材像」筑波大学研究紀要.

一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク (2017). 「基本解

- 説そうだったのか。SDGs—「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」から、日本の実施指針まで— 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク.
- 石森広美 (2013). 「グローバル教育の授業設計とアセスメント」学事出版.
- 今田晃一 (2008). 「ESD のカリキュラム開発の視点:環境教育の概念と国際的展開」文教大学教育学部教育研究所紀要  
[https://bunkyo.repo.nii.ac.jp/?action=repository\\_uri&item\\_id=2402&file\\_id=37&file\\_no=1](https://bunkyo.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=2402&file_id=37&file_no=1)
- 今井むつみ (2016). 「学びとは何か—〈探究人〉になるために」岩波書店.
- ケン・ロビンソン、ルー・アロニカ (2019). 「Creative School 創造性が育つ世界最先端の教育」東洋館出版社.
- 文部科学省 (2009). 高等学校学習指導要領.
- 文部科学省 (2018). 高等学校学習指導要領.
- 長澤和弥 (2013). 「学校設定科目「国際情報Ⅰ・Ⅱ」—スカイプを用いて海外の学校との交流を行う—」大阪女学院大学 教職課程機関誌 OJC 教職活動報告・研究 Vol. 4 特別寄稿.
- ナガタヨシユキ (2017). 「A Critical Review of Education for Sustainable Development (ESD) in Japan: Beyond the Practice of Pouring New Wine into Old Bottles」Educational Studies in Japan: International Yearbook No. 11.
- 中島英博 (2018). 「シリーズ大学の教授法: 4 学習評価」玉川大学出版部.
- 名古屋隆彦 (2017). 「質問する、問い返す—主体的に学ぶということ—」岩波書店.
- 成田健一・下仲順子・中里克治・河合千恵子・佐藤眞一・長田由紀子 (1995). 「特性的自己効力感尺度の検討」日本教育心理学会.  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjep1953/43/3/43\\_306/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjep1953/43/3/43_306/_pdf/-char/ja)
- ネットワーク編集委員会 (2019). 「授業づくりネットワーク No. 31 (通算339号) リフレクション大全」学事出版.
- 西川純 (2018). 「2030年 教師の仕事はこう変わる!」学陽書房.
- 西岡加名恵 (2012). 「理解をもたらすカリキュラム設計—「逆向き設計」の理論と方法」日本標準.
- 西岡加名恵 (2016). 「教科と総合学習のカリキュラム設計—パフォーマンス評価をどう活かすか」図書文化社.
- 西塚孝平、有本昌弘 (2019). 「形成的アセスメント論におけるクライテリアの今日的意義—「深い ESD」の実現に向けて—」東北大学機関リポジトリ・ホリスティック教育、ケア研究.
- 大迫弘和 (2016). 「日本標準ブックレット No. 17 アクティブ・ラーニングとしての国際バカロレア—「覚える君」から「考える君」へ—」日本標準.
- ポール・タフ (2017). 「私たちは子どもに何ができるのか 非認知能力を育み、格差に挑む」英治出版.
- P.グリフィン、B.マクゴー、E.ケア (2014). 「21世紀型スキル 学びと評価の新たなかたち」北大路書房.
- ロバート・キーガン、リサ・ラスコウ・レイヒー (2013). 「なぜ人と組織は変わらないのか ハーバード流 自己変革の理論と実践」英治出版.
- ロバータ・ミシュニック・ゴリンコフ、キャシー・ハーシュ = パセック (2017). 「科学が教える、子育て成功への道—強いココロと柔らかいアタマを持つ「超」一流の子を育てる」扶桑社.
- 六本木未来大学 (2018). 「1→10に広げる企画の極意」日本経済新聞出版社.
- 坂田哲人・中田正弘・村井尚子・矢野博之・山辺恵理子 (2019). 「リフレクション入門」学文社.
- 佐藤辰生 (2019). 「経営学的手法を用いた学校組織改革の一考察—公立高校における学校組織と学校経営改革への提案—」長崎大学学術研究成果リポジトリ.
- 白川寧々 (2019). 「英語ネイティブ脳みそのつくりかた」大和書房.
- サイモン・シネック (2012). 「Why から始めよ!」日本経済新聞出版社.
- 多田孝志・手島利夫・石田好広 (2008). 「日本標準ブックレット No. 9 未来を作る教育 ESD のすすめ—持続可能な未来を構築するために—」日本標準.
- 瀧本哲史 (2011). 「武器としての決断思考」社星海社.
- 田村学 (2017). 「カリキュラム・マネジメント入門「深い学び」の授業デザイン。学びをつなぐ7つのミッション。」東洋館出版.
- 手島利夫 (2017). 「学校発・ESD の学び」教育出版.
- 坪谷ニューエル郁子 (2014). 「世界で生きるチカラ 国際バカロレアが子どもたちを強くする」ダイヤモンド社.
- 浦上昌則 (1995). 「学生の進路選択に対する自己効力に関する研究」名古屋大学教育学部紀要.
- 山田剛史、林創 (2011). 「大学生のためのリサーチリテラシー入門—研究のための8つの力—」ミネルヴァ書房.
- ウォルター・マッケンジー (1999). 「Multiple Intelligences (M. I.) Inventory」  
<https://www.kerstens.org/alicia/planning10/Multiple%20Intelligences%20Inventory.pdf>
- (まつい けんたろう・兵庫県立川西明峰高等学校教諭)